

議案第6号

令和4年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和4年度守谷市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ93千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ840,756千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 3 月 1 日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

令和 年 月 日 原案 決

議案 6号	頁数 1
----------	---------

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
3 繰入金		129,935	△93	129,842
	1 他会計繰入金	129,935	△93	129,842
歳入合計		840,849	△93	840,756

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		32,649	△93	32,556
	1 総務管理費	28,788	△93	28,695
歳出合計		840,849	△93	840,756

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
3 繰入金	129,935	△93	129,842
歳入合計	840,849	△93	840,756

歳出

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	32,649	△93	32,556			△93	
歳出合計	840,849	△93	840,756			△93	

2 歳 入  
(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	129,935	△93	129,842	1 事務費繰入金	△93	・事務費等繰入金
計	129,935	△93	129,842			

3 歳 出  
(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳		節		説 明	
		財源名	金額	区 分	金 額		
1 一般管理費	△93 (28,788) (28,695)	国県支出金	0	2 給料	36	79 職員給与関係経費 2 給料 一般職給 3 職員手当等 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 退職手当負担金 地域手当 4 共済費 共済組合負担金	
		地方債	0	3 職員手当等	△111		△93 36
		その他	△93	4 共済費	△18		△111
		一般財源	0				△1
計	△93 (28,788) (28,695)	国県支出金	0			△135	
		地方債	0			44	
		その他	△93			△28	
		一般財源	0			5	
						4	
						△18	

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 1 ) 3	1,224	9,932	7,948	19,104	3,062	22,166	
補正前	( 1 ) 3	1,224	9,896	8,059	19,179	3,080	22,259	
比較	( )		36	△ 111	△ 75	△ 18	△ 93	

※( )内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金
	補正後		155	327		1	762	2,408	1,861	1,341
	補正前		183	327		2	762	2,543	1,817	1,336
	比較		△ 28			△ 1		△ 135	44	5
内訳	区分	地域手当	宿日直手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当					
	補正後	1,093								
	補正前	1,089								
	比較	4								

議案	6号
頁数	5

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( ) 3		9,932	7,706	17,638	3,062	20,700	
補 正 前	( ) 3		9,896	7,817	17,713	3,080	20,793	
比 較	( )		36	△ 111	△ 75	△ 18	△ 93	

※( )内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金
	補 正 後		155	327		1	762	2,166	1,861	1,341
	補 正 前		183	327		2	762	2,301	1,817	1,336
	比 較		△ 28			△ 1		△ 135	44	5
内 訳	区 分	地域手当	宿日直手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当					
	補 正 後	1,093								
	補 正 前	1,089								
	比 較	4								

議 案 号	6
頁 数	6

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 1)	1,224		242	1,466		1,466	
補 正 前	( 1)	1,224		242	1,466		1,466	
比 較	( )							

※( )内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金
	補 正 後							242		
	補 正 前							242		
	比 較									
内 訳	区 分	地域手当	宿日直手当	単身赴任 手 当	管理職員特別 勤務手当					
	補 正 後									
	補 正 前									
	比 較									

議 案 6 号	頁 数 7
---------	-------

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 ( 千 円 )	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )	説 明	備 考
給 料	36	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	36	人事院勧告による若年層の給与増
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職 員 手 当	△ 111	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 39	勤勉手当の増、期末手当の減
		そ の 他 の 増 減 分	△ 72	通勤手当の変更による減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	就 業 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	274,867
	平均給与月額(円)	316,369
	平均年齢(歳)	38.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	283,733
	平均給与月額(円)	323,011
	平均年齢(歳)	37.8



イ 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和4年12月1日現在	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	1 ( ) 33.3	2 級	( )	( )
	3 級	( )	1 ( ) 33.3	1 級	( )	( )
	2 級	( )	1 ( ) 33.4			
	1 級	( )	( )			
	計	( )	3 ( ) 100.0	計	( )	( )
令和3年12月1日現在	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	1 ( ) 33.3	2 級	( )	( )
	3 級	( )	1 ( ) 33.3	1 級	( )	( )
	2 級	( )	1 ( ) 33.4			
	1 級	( )	( )			
	計	( )	3 ( ) 100.0	計	( )	( )

※( )内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事	主 事 主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.025) 2.000	(1.175) 2.250	(2.200) 4.250	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.000	(1.175) 2.250	(2.200) 4.250	有	

※( )内は、再任用職員について示す。